

小規模事業者景況調査報告書（第14号）

●北海道経済概況の推移（経済産業省北海道経済産業局）

	平成31年4月	令和元年5月	6月
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
生産活動	弱含みとなっている	弱含みとなっている	やや弱い動きとなっている
個人消費	持ち直している	持ち直している	持ち直している
観光	改善している	改善している	改善している
公共工事	減少している	増加している	減少している
住宅建設	一部に持ち直しの動きがみられる	一部に持ち直しの動きがみられる	弱含みとなっている
民間設備投資	増加している	増加している	増加している
雇用動向	改善している	改善している	改善している
企業倒産	件数、負債総額とも減少している	件数は同数、負債総額は増加している	件数は減少、負債総額は増加している

●道北経済概況の推移（財務省北海道財務局旭川財務事務所）

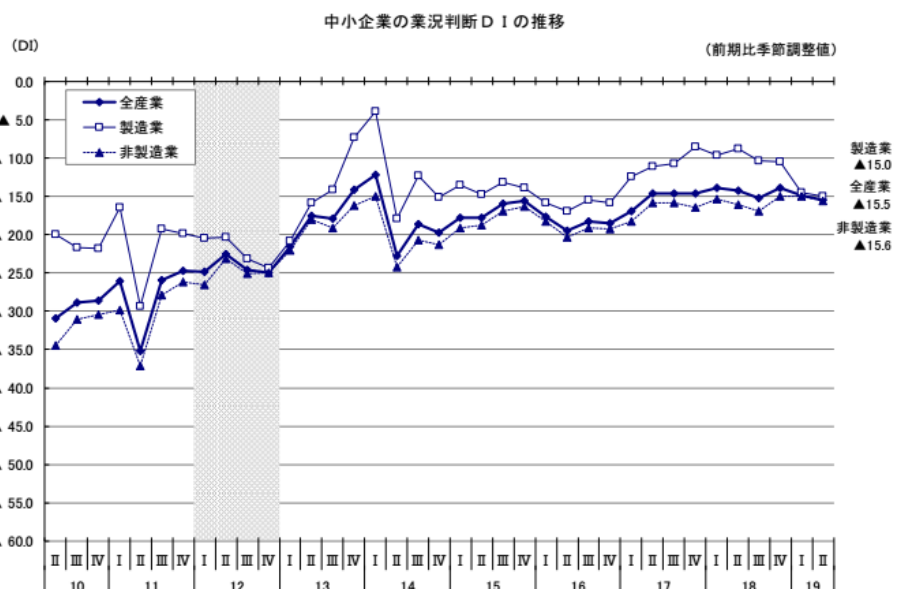
	平成31年2月	令和元年5月
総括判断	持ち直しつつある	持ち直しつつある
個人消費	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある
観光	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
公共事業	前年を下回る	前年を上回る
住宅建設	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる
雇用情勢	改善している	改善している

●中小企業景況調査（独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

2019年4～6月期の全産業の業況判断DIは、（前期▲14.9→）▲15.5（前期差0.6ポイント減）となり、2期連続してマイナス幅が拡大した。

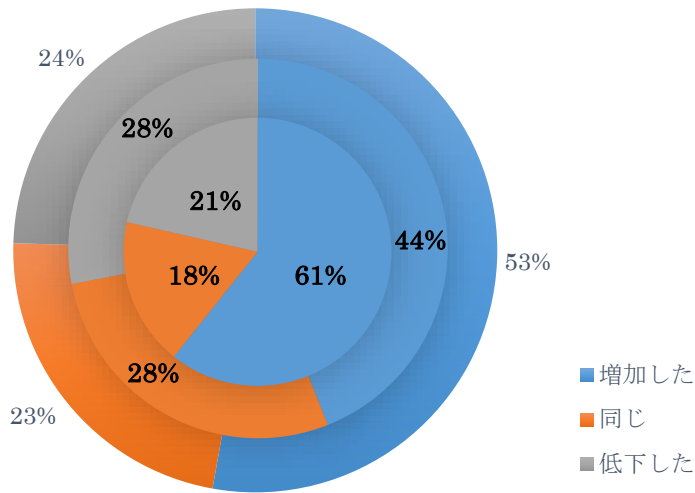
製造業の業況判断DIは、（前期▲14.5→）▲15.0（前期差0.5ポイント減）と4期連続してマイナス幅が拡大した。

非製造業の業況判断DIは、（前期▲15.0→）▲15.6（前期差0.6ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。



●あさひかわ商工会では、地域内小規模事業者の「景況確認と経営問題の把握」についての調査を平成31年4月1日～令和元年6月30日までの期間実施し、その概要を以下のとおりまとめました。

全業種の売上高DI値



全業種 DI +29

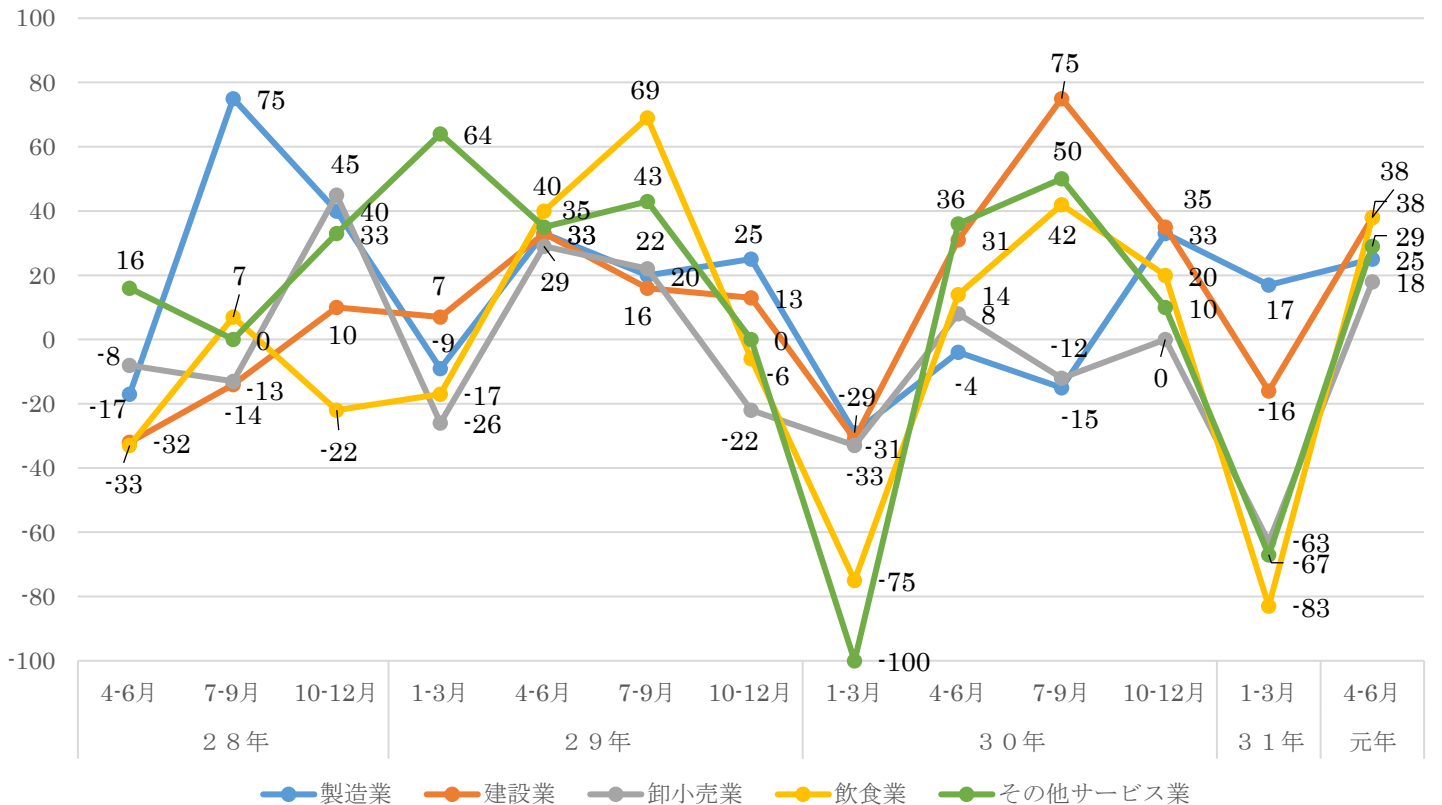
個人事業所	37 件
法人事業所	16 件
合計	53 件

業種	件数
製造業	4 件
建設業	16 件
卸小売業	11 件
飲食業	8 件
生活関連サービス業	7 件
その他サービス業	7 件
合計	53 件

大円：全事業所、中円：事業計画書未作成、小円：事業計画書作成済

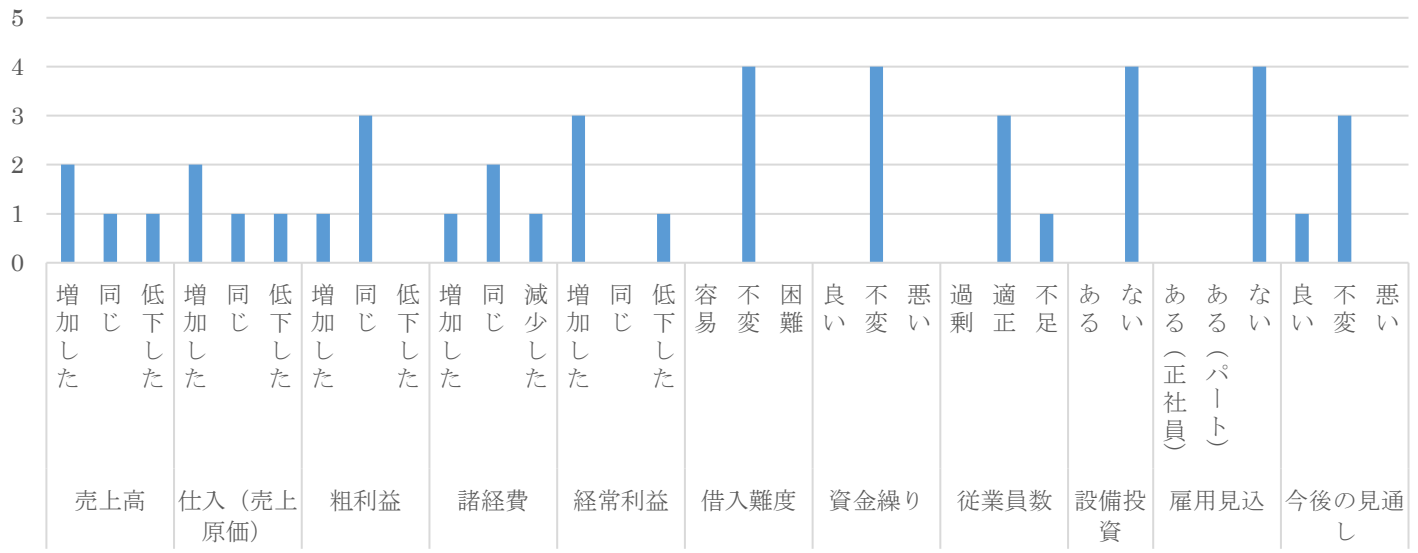
全業種（大円）の売上高DI値は、+29と前回調査より+65ポイント増加であった。業種別には、製造業が前回調査時+17ポイントから+25ポイントへと+8ポイント増加した。建設業は、+38ポイント（+54ポイントの増加）、卸小売業は、+18ポイント（+81ポイントの増加）、飲食業は、+38ポイント（+121ポイントの増加）、生活関連サービス業は、+14ポイント（+34ポイントの増加）、その他サービス業は、+29ポイント（+96ポイントの増加）となった。

業種別売上高DI値の推移

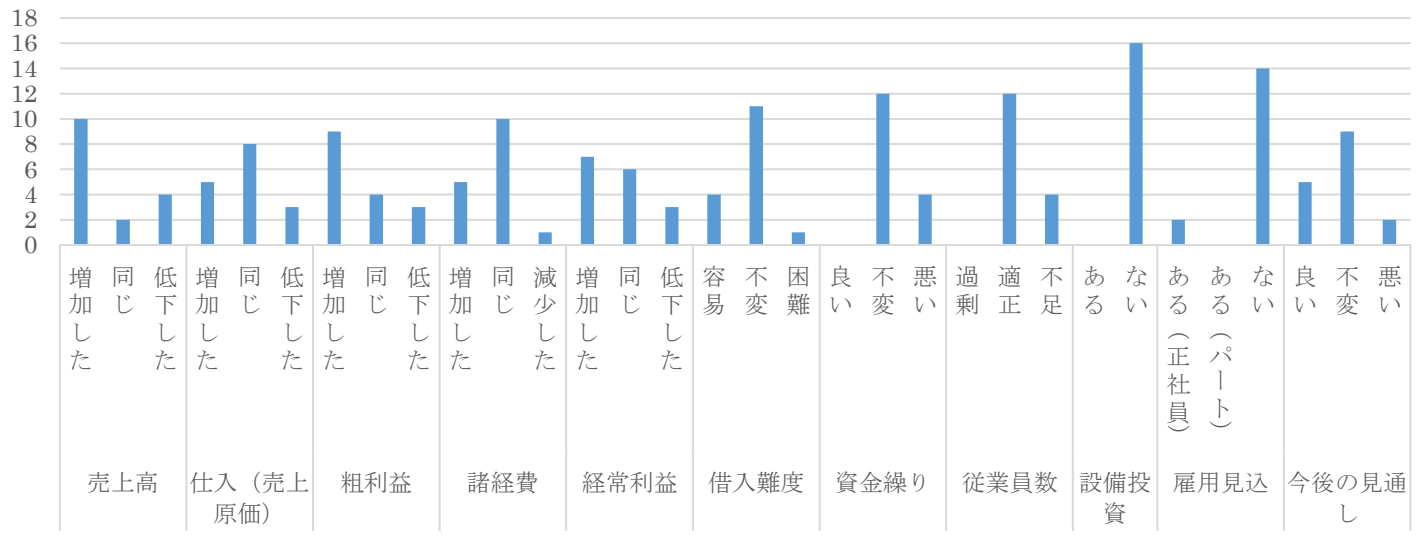


売上高DI = 売上増加企業割合 - 売上減少企業割合

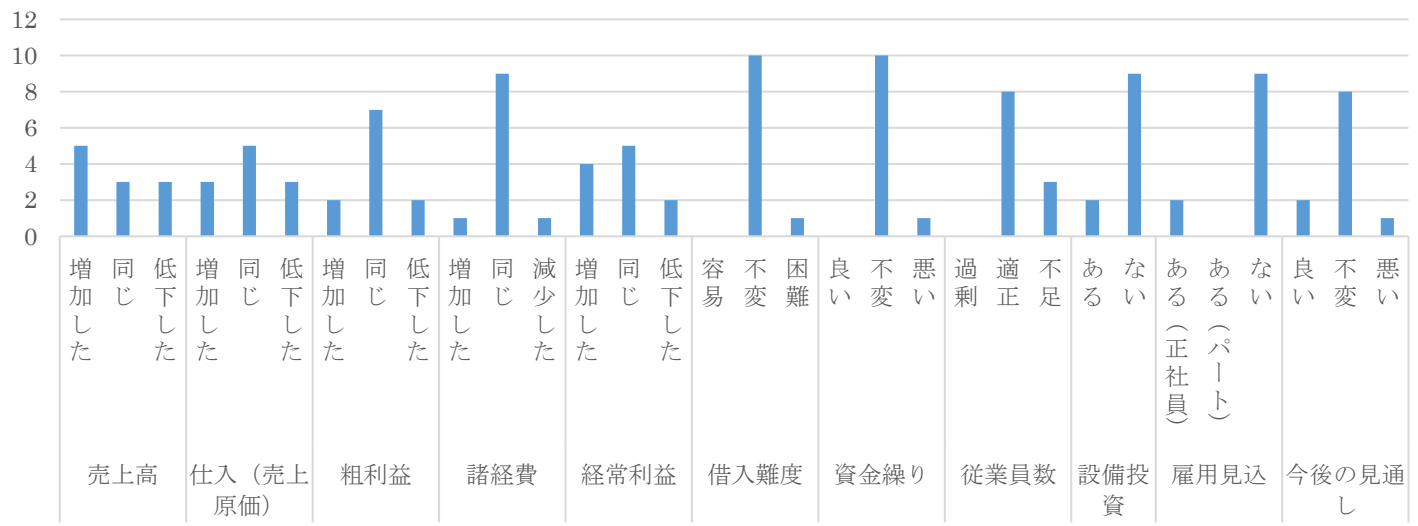
製 造 業



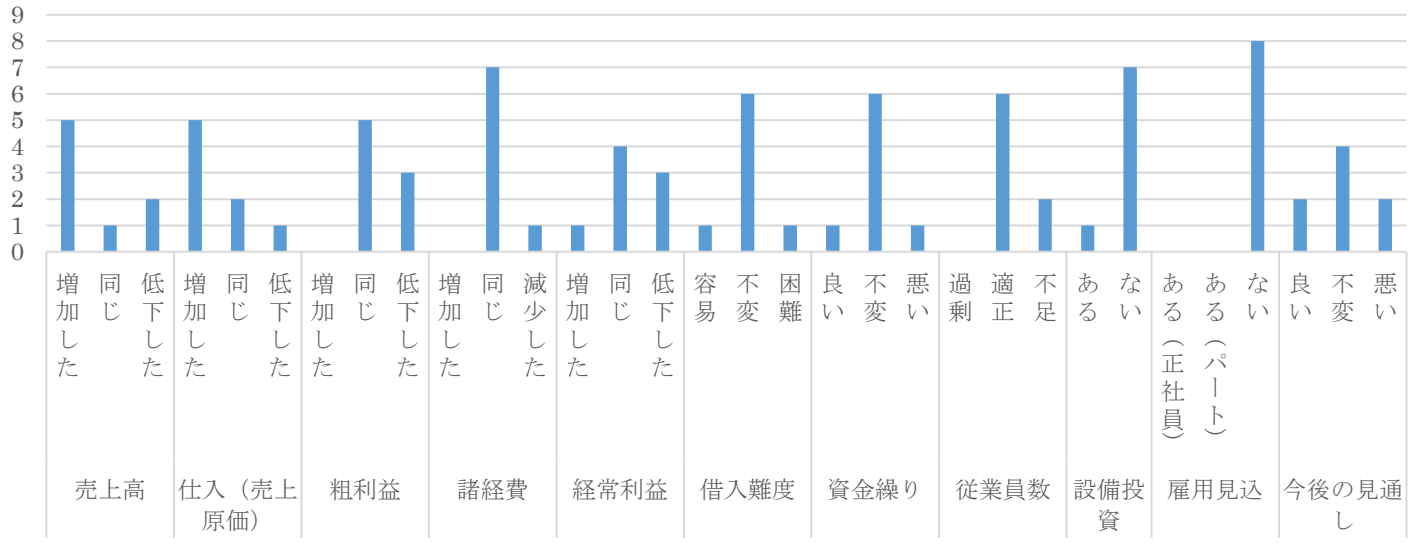
建 設 業



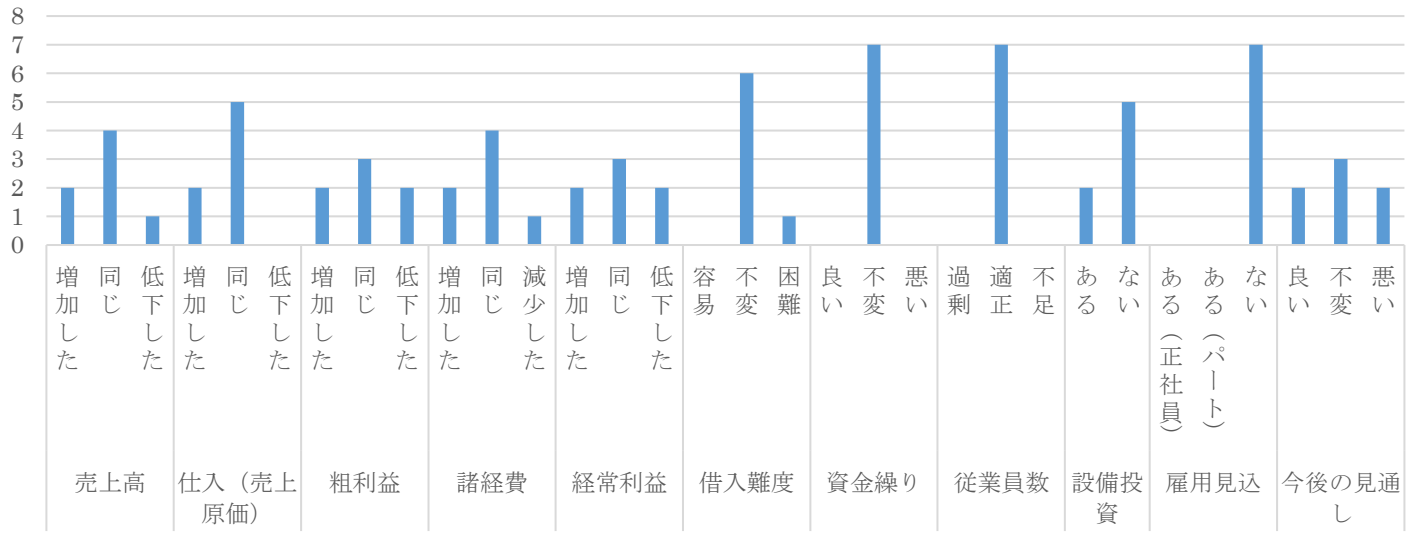
卸 小 売 業



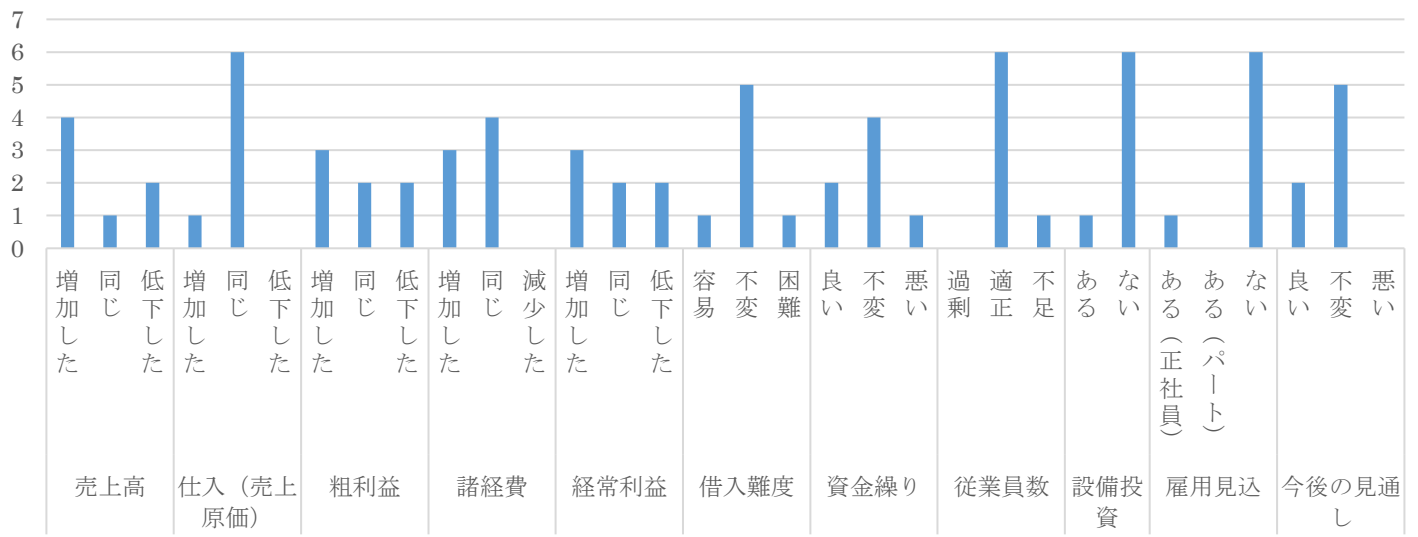
飲 食 業



生活関連サービス業

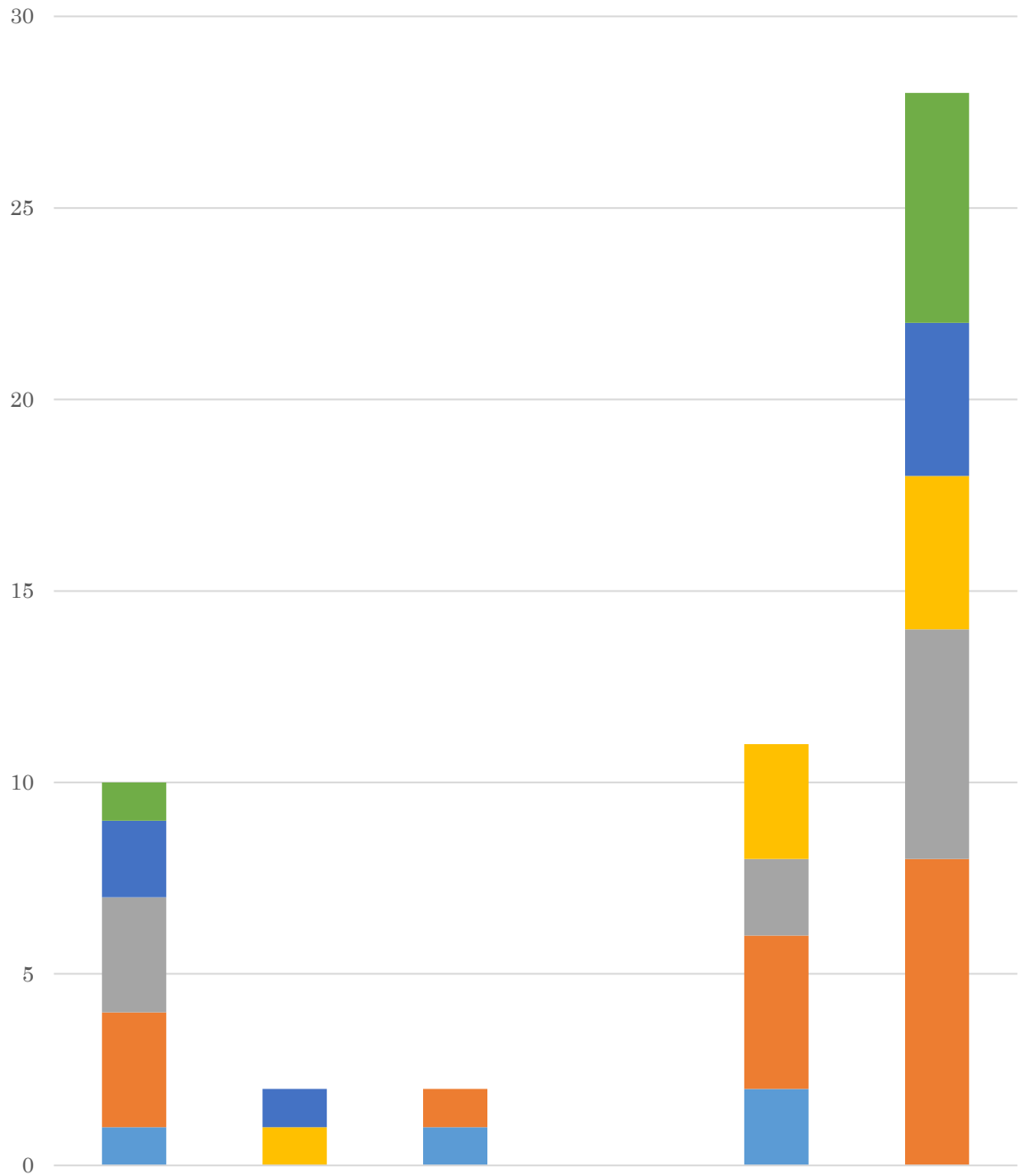


その他サービス業



事業承継の予定

■ 製造業 ■ 建設業 ■ 卸小売業 ■ 飲食業 ■ 生活関連サービス業 ■ その他サービス業



後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する。

後継者は決まっていないが、後継者候補はある。

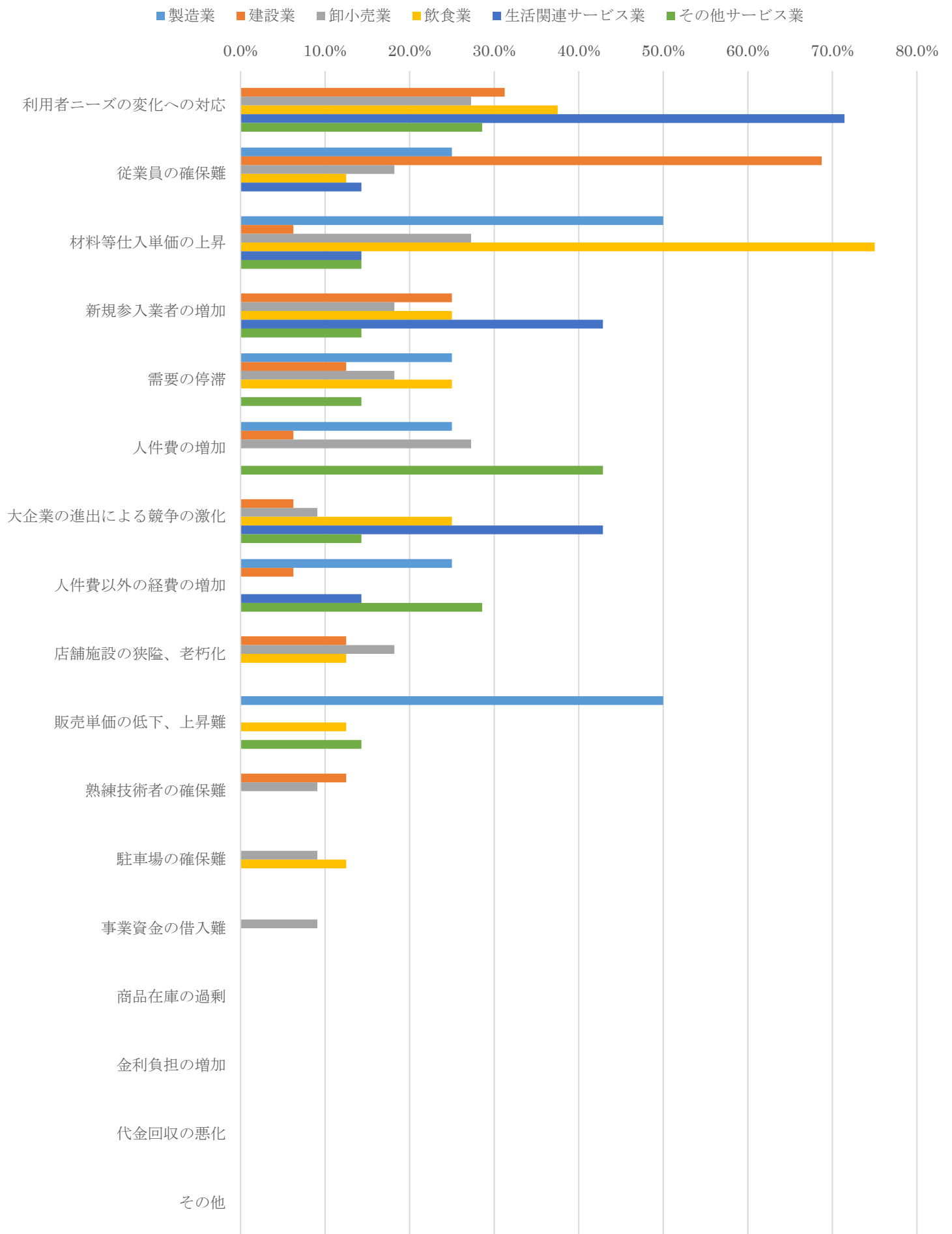
後継者は決まっておらず、候補者もいないが、事業は継続したい。

後継者がいないため、M&Aによる売却を考えている。

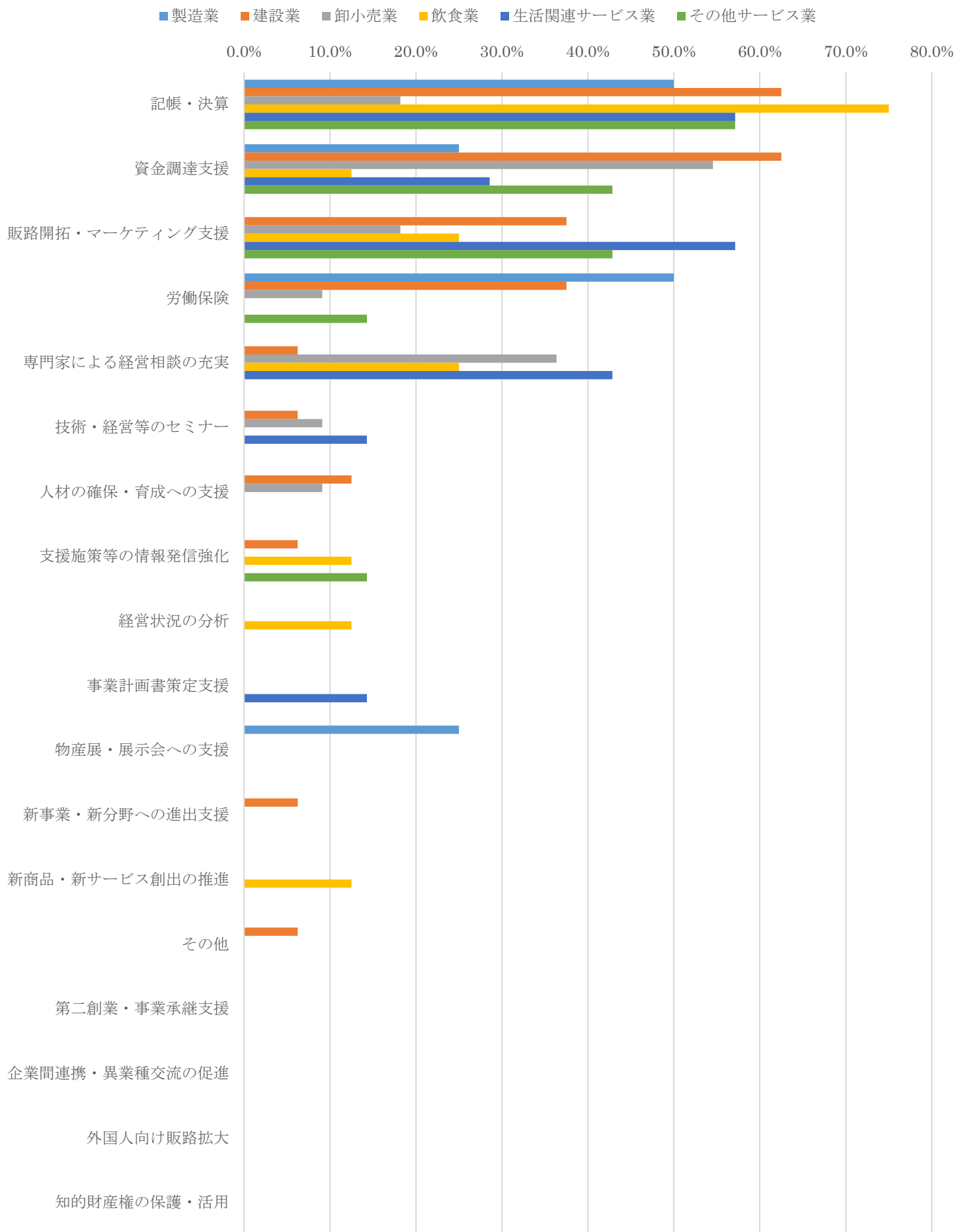
現在の事業を継続するつもりはない。

代表者がまだ若いので、後継者を決める必要がない。

経営上の問題点



商工会への要望

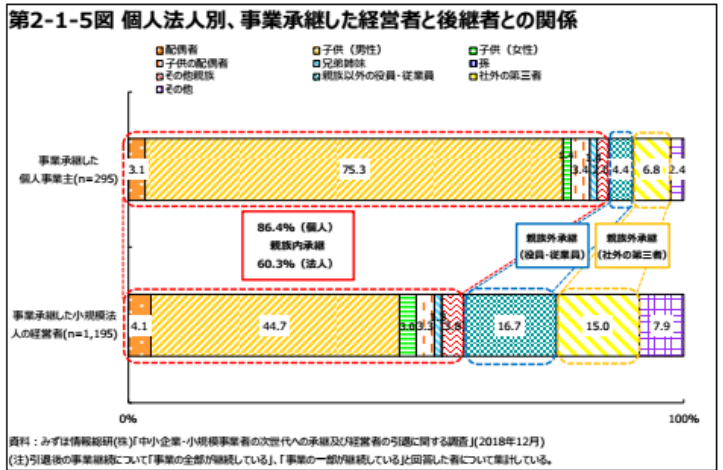


●個人事業者の事業承継（小規模企業白書）

①事業承継の形態

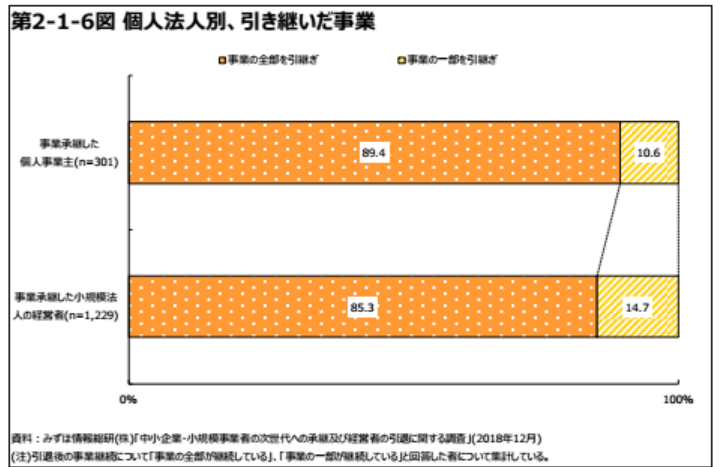
第 2-1-5 図は、引退した経営者と事業を引き継いだ後継者の関係を示している。

個人事業主では、親族内承継が8割以上を占めており、その大半は子供（男性）への承継である。他方、小規模法人では、親族外の承継も3割を超え、有力な選択肢になっている。



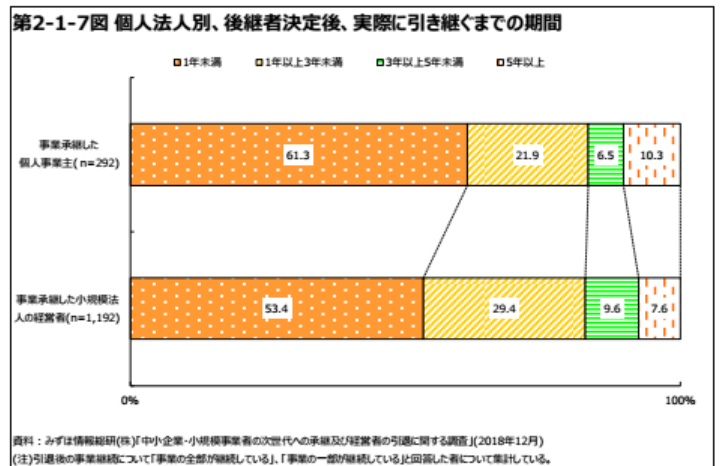
第 2-1-6 図は、個人法人別に引き継いだ事業を示している。

大半が、事業の全部を引き継いでおり、個人事業者の方が法人に比べ、全部の事業を引き継ぐ割合が高い。



第 2-1-7 図は、個人法人別に、後継者決定後、実際に引き継ぐまでの期間を示したものである。

個人事業主は、1年未満と回答する者が多い一方、5年以上と回答する者も法人に比べて多い傾向がある。



第 2-1-8 図は、後継者を決定し、事業を引き継ぐ上で苦労した点を示したものである。個人事業者は、事業を引き継ぐ上での苦労は「特になし」と回答する者が約4割いる一方、残りの6割弱は何らかの苦労があったと回答している。なお、苦労した内容は、「取引先との関係維持」、「後継者に経営状況を詳細に伝えること」とする割合が大きい。

